

スマート・クオリティ・オープン（成長型）

愛称：スマラップ

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年8月14日～2022年2月14日

第 28 期 決算日：2021年11月15日

第 29 期 決算日：2022年2月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第29期末 (2022年2月14日)	
基準価額	9,731円
純資産総額	9,293百万円
第28期～第29期	
騰落率	+0.8%
分配金合計(*)	354円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第28期～第29期：2021年8月14日～2022年2月14日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第28期首	10,000円
第29期末	9,731円
既払分配金	354円
騰落率	0.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

先進国株式の投資対象が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

2021年8月14日～2022年2月14日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第28期～第29期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	83	0.836	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.374)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.446)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	85	0.849	

作成期中の平均基準価額は、9,969円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

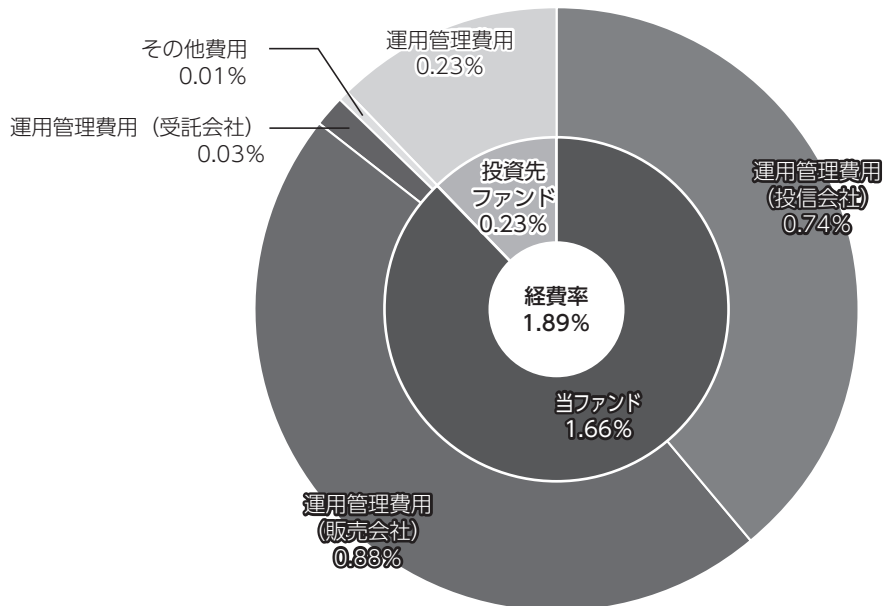
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.89%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.89
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.66
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.23

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年2月13日～2022年2月14日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年2月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/2/13 期初	2018/2/13 決算日	2019/2/13 決算日	2020/2/13 決算日	2021/2/15 決算日	2022/2/14 決算日
基準価額 (円)	9,641	9,617	9,683	10,000	9,999	9,731
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	540	6	918	0	1,112
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.1	0.7	13.0	-0.0	8.5
純資産総額 (百万円)	13,351	9,466	10,146	9,147	9,230	9,293

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第28期～第29期：2021年8月14日～2022年2月14日

投資環境について

- ▶ **国内株式市況**
当作成期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
 新型コロナウイルスの変異株に対する懸念や、主要中央銀行における金融引き締めへの警戒感の高まりなどから下落しました。
- ▶ **国内債券市況**
当作成期を通してみると、国内の債券利回りは上昇しました。
 主要中央銀行における金融引き締めへの警戒感が高まったことなどから上昇しました。
- ▶ **国内リート市況**
当作成期を通してみると、国内リート市況は下落しました。
 新型コロナウイルスの変異株に対する懸念や、主要中央銀行における金融引き締めへの警戒感の高まりなどから下落しました。
- ▶ **先進国株式市況**
当作成期を通してみると、先進国株式市況は下落しました。
 米国長期金利の上昇や、主要中央銀行における金融引き締めへの警戒感の高まりなどから下落しました。
- ▶ **先進国債券市況**
当作成期を通してみると、先進国の債券利回りは上昇しました。
 主要中央銀行における金融引き締めへの警戒感が高まったことなどから上昇しました。
- ▶ **先進国リート市況**
当作成期を通してみると、先進国リート市況は下落しました。
 米国長期金利の上昇や、主要中央銀行における金融引き締めへの警戒感の高まりなどから下落しました。
- ▶ **新興国株式市況**
当作成期を通してみると、新興国株式市況は概ね下落しました。
 中国大手不動産会社の債務問題などを背景に下落しました。
- ▶ **新興国債券市況**
当作成期を通してみると、新興国の債券利回りは上昇しました。
 スプレッドの拡大などを背景に上昇しました。
- ▶ **為替市況**
当作成期を通してみると、米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。

米ドルは米国の金利上昇により、日米金利差が拡大したことなどから円に対して上昇しました。ユーロは欧州中央銀行

（ECB）による利上げ観測が強まったことなどから円に対して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産（以下「8資産」ということがあります。）に分散投資を行いました。

8資産への投資にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、当ファンドの目標リスク水準（年率標準偏差12.0%）に応じた8資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選

定した投資信託証券に投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

2021年11月末に原則年1度となる基本資産配分比率を見直し、12月にポートフォリオの組入れ変更が完了しました。国内債券などの配分を増やす一方、国内株式などの組入比率を減らしました。

※指定投資信託証券の決定や投資する投資信託証券の選定等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受けます。

（ご参考）

■ポートフォリオの状況

資産区分	選定した投資信託証券の名称	作成期首 (2021年8月13日) 比率	作成期末 (2022年2月14日) 比率
国内株式	MUAM インデックスファンドTOPIX i (適格機関投資家限定)	16.8%	14.8%
	日本株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	17.1%	14.8%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	3.9%	11.3%
	国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	1.4%	4.3%
	MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	1.1%	5.4%
国内リート	国内リートインデックス・ファンド (適格機関投資家限定)	6.1%	2.3%
先進国株式	MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	17.3%	17.3%
	先進国株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	8.8%	8.6%
	先進国株式クオリティ・インデックスファンド (適格機関投資家限定)	8.8%	8.8%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	1.0%	2.0%
先進国リート	先進国リートインデックス・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	1.5%	—
	iシェアーズ グローバル・リート ETF	3.3%	1.1%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニム・ボラティリティ・ファクター ETF	1.2%	2.2%
	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	1.2%	2.2%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	2.6%	2.4%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 上記は指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券を記載しています。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第28期 2021年8月14日～2021年11月15日	第29期 2021年11月16日～2022年2月14日
当期分配金（対基準価額比率）	354 (3.419%)	－ (－%)
当期の収益	346	－
当期の収益以外	7	－
翌期繰越分配対象額	460	460

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

経済・金融市場を注視し、適切な基本資産配分比率の管理を通じて目標リスク水準（年率標準偏差12.0%）を目指した運用を行う方針

です。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・投資対象とする指定投資信託証券（先進国リートインデックス・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定））を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2021年11月13日）

▶ その他

- ・該当事項はありません。

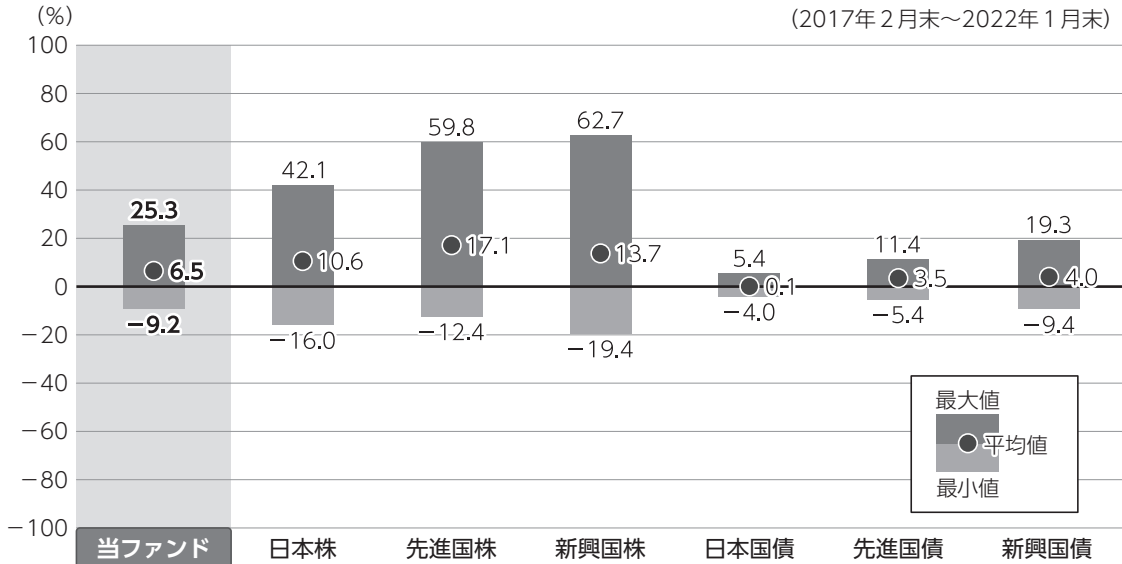
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2024年11月13日まで（2014年11月14日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。）
運用方法	<p>世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行います。 目標リスク水準を年率標準偏差12.0%とします。（目標リスク水準は、当ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、当ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	<p>毎年2、5、8、11月の13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。） 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年2月末～2022年1月末)



●上記は、2017年2月から2022年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年2月14日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：10銘柄)

ファンド名	第29期末 2022年2月14日
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	17.3%
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	14.8%
日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	14.8%
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	11.3%
先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8.8%
先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8.6%
MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5.4%
国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	4.3%
国内リートインデックス・ファンド（適格機関投資家限定）	2.3%
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	2.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：4銘柄)

	銘柄	比率(%)
1	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	2.4
2	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・ファクター ETF	2.2
3	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	2.2
4	iシェアーズ グローバル・リート ETF	1.1
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

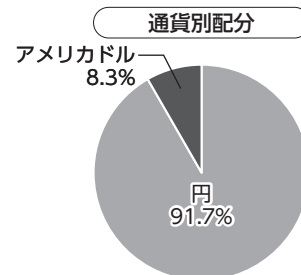
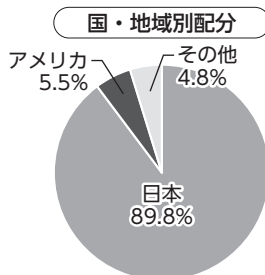
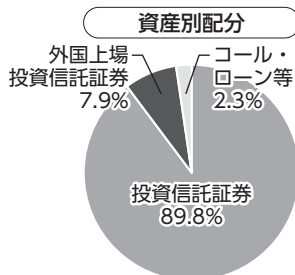
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	第28期末 2021年11月15日	第29期末 2022年2月14日
純資産総額 (円)	9,406,259,050	9,293,520,711
受益権口数 (口)	9,406,012,928	9,550,175,669
1万口当たり基準価額 (円)	10,000	9,731

※当作成期間中（第28期～第29期）において追加設定元本は1,429,780,285円
同解約元本は 921,734,526円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、発行地、発行通貨を表示しています。

851473

2021年5月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）

基準価額の推移

2020年5月12日～2021年5月12日



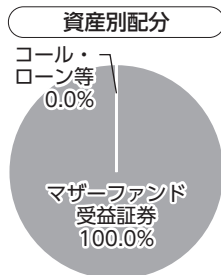
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

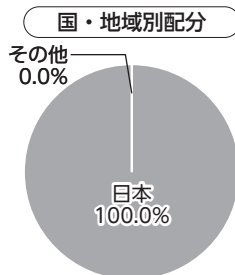
ファンド名	第14期末 2021年5月12日
外国株式インデックスマザーファンド	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

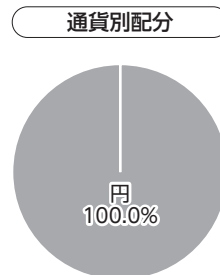


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。



2020年5月13日～2021年5月12日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	54	0.249	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.173)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	3	0.015	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.015)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.017	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.285	

期中の平均基準価額は、21,869円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968364

2021年5月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2020年5月12日～2021年5月12日



1万口当たりの費用明細

2020年5月13日～2021年5月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	1	0.005
(株 式)	(1)	(0.002)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
(b)有価証券取引税	6	0.017
(株 式)	(5)	(0.017)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	7	0.020
(保管費用)	(6)	(0.020)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	14	0.042

期中の平均基準価額は、32,918円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1,283銘柄)

順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	2.5
4	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.7
5	FACEBOOK INC-CLASS A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
6	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	0.9
7	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	0.9
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8
9	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	0.8
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	アメリカ	各種金融	0.7

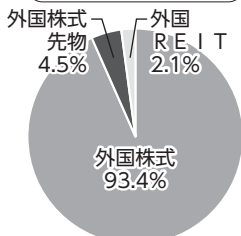
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※R E I Tを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

種別構成等

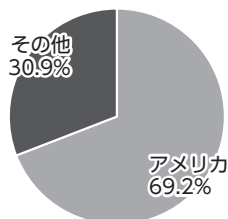
資産別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

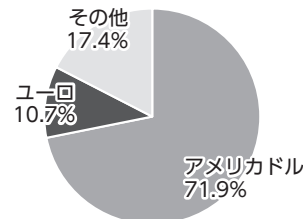
※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

国・地域別配分



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等 (国内外) を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

通貨別配分



851876

2022年2月14日現在

組入上位ファンドの概要

▶ MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）

基準価額の推移

2021年8月16日～2022年2月14日



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2,162銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.0
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.8
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.7
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.3
7	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.2
8	任天堂	株式	日本	その他製品	1.2
9	信越化学工業	株式	日本	化学	1.1
10	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.1

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入ファンド

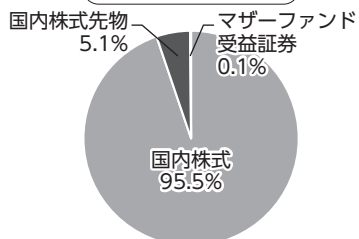
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第17期末 2022年2月14日
TOPIXマザーファンド	0.1%

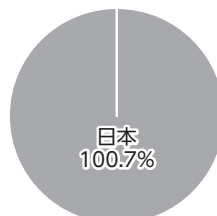
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

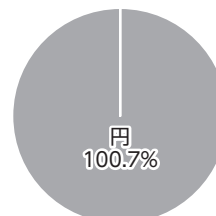
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、法人登録地および発行地、発行通貨を表示しています。

2021年8月17日～2022年2月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	13	0.077	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(9)	(0.049)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.016)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	13	0.081	

期中の平均基準価額は、17,373円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968294

2021年3月25日現在

組入上位ファンドの概要

▶ TOP 1 X マザーファンド

基準価額の推移

2020年3月25日～2021年3月25日



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2,188銘柄)

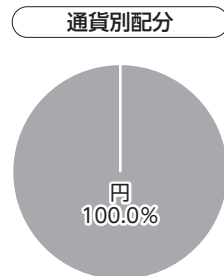
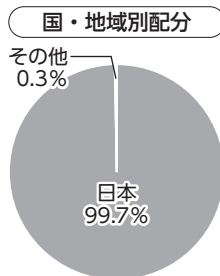
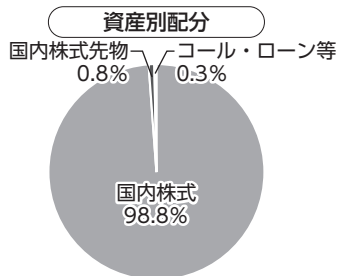
順位	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.0
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.6
3	ソニー	株式	日本	電気機器	2.6
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.5
6	任天堂	株式	日本	その他製品	1.3
7	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.3
8	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.3
9	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.3
10	信越化学工業	株式	日本	化学	1.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としたファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

852437

2021年10月29日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）

基準価額の推移

2020年10月29日～2021年10月29日



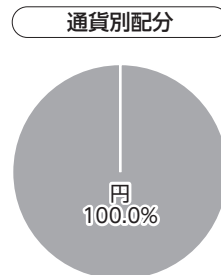
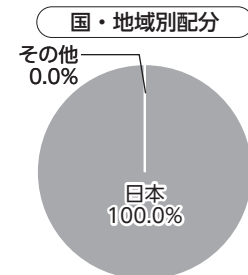
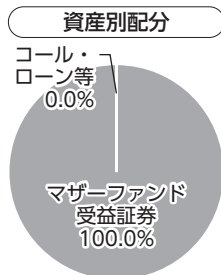
組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

ファンド名	第5期末 2021年10月29日
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2020年10月30日～2021年10月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	35	0.258	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.225)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	35	0.260	

期中の平均基準価額は、13,669円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

291209

2021年10月29日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株式最小分散インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2020年10月29日～2021年10月29日



1万口当たりの費用明細

2020年10月30日～2021年10月29日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	0	0.001
（株 式）	(0)	(0.001)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、13,828円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：137銘柄)

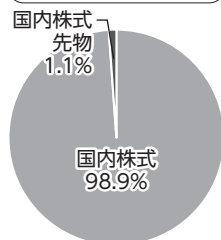
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9
2	H O Y A	株式	日本	精密機器	1.8
3	富士フイルムホールディングス	株式	日本	化学	1.7
4	東宝	株式	日本	情報・通信業	1.7
5	富士通	株式	日本	電気機器	1.6
6	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	1.6
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.6
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.6
9	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	1.5
10	ニトリホールディングス	株式	日本	小売業	1.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

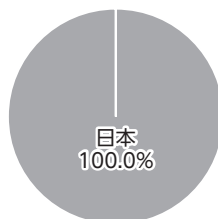
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

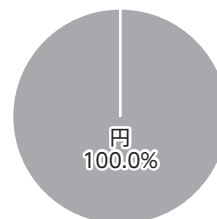
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信